

修正前後の実例で分かる 契約類型別 英文契約書レビューのポイント

～講師が実際に相談を受けた英文契約書の条項に基づき解説～

よねもりたいすけ
講師 **米盛泰輔** 氏 O M M 法 律 事 務 所
パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 2025年9月30日(火) 午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます(1週間動画配信あり)。

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

「英文契約書の実務においては、交渉の経緯や相手方との力関係等により、相手方作成の契約書案をベースに交渉せざるを得ないケースが珍しくありません。このようなケースにおいては、相手方作成の契約書案に隠された様々な問題点を的確に見抜いた上で、最小限の修正でそれを解消する技術が求められ、自社で契約書案を作成するケースとは異なった難しさがあります。

そこで、本セミナーでは、英文契約書の実務に携わる方がこのようなケースへの対応力を向上させるため、講師が最近相談を受けた数十件の英文契約書から抽出した修正前・修正後の条項例(ただし社名等は変更)を用いて、契約類型別のレビューのポイントを解説します。

なお、本セミナーは、英文契約書の基礎知識をお持ちの方を主に想定しており、実戦的なノウハウの解説にフォーカスします。

I. 英文契約書レビューの一般的ルールと修正実例

1. はじめに

(1) 英文契約書交渉の理想(自社作成の契約書案に基づく交渉)と現実(相手方作成の契約書案をベースに交渉せざるを得ないケース)

(2) 相手方作成の契約書案のレビューの難しさ

2. レビューの一般的ルールと修正実例

(1) 必要な事項を網羅しているか

(2) 趣旨不明な条項や条項間の矛盾はないか

(3) 多義的・曖昧な条項はないか

(4) 相手方による恣意的な運用を許す条項はないか

(5) 他の文書を参照しないと権利義務が確定しない条項はないか

(6) 権利義務の内容は両当事者に平等か

(7) 実務上対応が困難な条項はないか

(8) 契約外の事業活動を不当に制約する条項はないか

3. 修正の方法

(1) 修正記録による修正と修正契約書の締結

(2) サンプル活用による修正案の作成

4. 修正交渉の技術(概略のみ)

II. 契約類型別 英文契約書レビューのポイントと修正実例

1. 秘密保持契約書

(1) 情報受領当事者の明確化

(2) 片務契約の双務契約化

(3) 秘密情報である旨の表示の要求

(4) 秘密情報の返還義務の例外

(5) 秘密保持義務の存続期間

(6) 訴訟と仲裁の選択

2. 取引基本契約書

(1) 注文書等での条件追加の禁止

(2) 売主の受注義務

(3) 売主が提出すべき通関書類等

(4) 貿易条件との不整合

(5) 所有権の移転時期

(6) 代金支払時期

(7) 検査・保証期間の起算点

(8) 売主の保証責任の範囲

(9) 売主の知財侵害責任

(10) 売主の責任限定

(11) 不可抗力免責の対象

3. 販売代理店契約書

(1) 顧客からの返品の手配

(2) 独占権とその例外

(3) 代理店の販促義務

(4) 商標の許諾条件

(5) 契約終了時の措置

4. ライセンス契約書

(1) 独占権の明確化

(2) 使用権の登録

(3) 第三者の権利の侵害

(4) 第三者による権利侵害への対応

(5) 源泉徴収税の負担

【講師紹介】

経歴: 慶応義塾大学法学部・ハーバードロースクール卒業。1999年弁護士・2010年ニューヨーク州弁護士登録。柳田国際法律事務所パートナー、(株)ベルシステム24ホールディングス理事等を経て、現在は主に中堅・ベンチャー企業にM&A、国際取引、コンプライアンス等に関するアドバイスを提供。

著書・論文: 「合併会社における少数派株主保護とデッドロック解消のためのプランニング」(旬刊商事法務 2017年4月25日号) <共著>、「交渉術・心理学でUP! 契約書交渉のキホン」(ビジネス法務 2018年7月号～11月号)等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会

■後援 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年9月30日(火)
13:30~16:30

本セミナーは Zoom で開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき35,700円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいておりますお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

修正前後の実例で分かる 契約類型別
英文契約書レビューのポイント

【Zoom】 9 / 30

◆参加申込書◆

2025年 月 日

下記に✓を入れてください。 ☐ Zoom受講 ☐ 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を ☐ 受信する ☐ 受信しない 講師へのメールアドレス開示に ☐ 同意する ☐ 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 ☐ クレジットカード利用 セミナーコード 2725 (Law-k252725)	会社名	TEL FAX		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。